

事務事業コード	721311	事務事業名	ごみステーション設置費等補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	廃棄物対策グループ
施策名	3	循環型社会の形成		電話番号	45-5111
基本事業名	2			内線番号	1771
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 11 年度~)
	項	3	清掃費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	塵介処理費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	721311			
関連計画	霧島市環境基本計画、霧島市一般廃棄物処理計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
ごみの適正処理に資するため、環境保全協会が自治会を対象に行うごみステーション設置費補助事業の実施に必要な経費を補助する。 環境保全協会が実施する補助事業の内容 ・補助率 1/2 ・限度額 資源ごみ置場の新設・改修等 100,000円 ・限度額 可燃等ごみ置場の新設・改修等 50,000円			平成21年度は、37団体にごみステーションの設置補助を行った。  平成22年度計画  平成22年度も同様に37団体にごみステーションの設置補助を行う予定である。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	35	37	37	37
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	自治会が設置・管理するごみステーション	箇所	1,675	1,674	1,674	1,674
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	衛生保持のための機能を持たせる	箇所	35	37	37	37
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	・ごみ減量化と適正排出 ・ごみの適正な収集運搬、処分	%	81.6	79.8	76.0	78.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,500	2,500	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	2,500	2,500		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,969			
	支出合計	1,969			

事務事業 コード	721311	事務 事業名	ごみステーション設置費等補助事業				担当部	生活環境部
							担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	1,969		1,969	2,500		2,500	2,500		2,500
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,969		1,969	2,500		2,500	2,500		2,500

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,969		1,969	2,500		2,500	2,500		2,500
計	1,969		1,969	2,500		2,500	2,500		2,500

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,500 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,500 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ごみステーションにおける衛生確保対策が十分になされることで、ごみの収集運搬をより効率的かつ適正に行うことができる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般廃棄物(ごみ、し尿)の処理は市町村の自治事務とされる中、ごみステーションの設置・管理は、自治会等をお願いしている。自治会等の負担軽減のためにも市がこの事業を実施することは妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	ごみステーションの設置・管理は、地域単位で行われており、また、地域のコミュニティ活動と密接に関係するため、適切である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	ごみステーションを設置・改修したいとの要望に十分対応できている。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ごみステーション設置者の負担が増加するため、ごみステーションの衛生保持対策が遅れ、適正なごみ処理の推進に支障が出る。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	むしろ、自治会等の負担軽減の観点から、補助率、限度額を上げてほしいとの意見も多く、削減の余地はない。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この補助金は、一旦、霧島市環境保全協会に交付され、協会の補助事業として自治会の皆様に補助金が交付されている。従って、既に相当の事務効率化を図っているところであり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総事業費の50%以上の経費を自治会が負担しているため、受益者負担等は公平公正と考えている。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会等を対象に、ごみ置場の設置・改修に伴う必要経費を補助することにより、ごみ置場の整備、衛生保持対策がなされ、また、ごみの適正処理及びごみの収集運搬を効率的に行うことができた。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	721312	事務事業名	ごみ適正処理啓発事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	廃棄物対策グループ
施策名	3	循環型社会の形成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	廃棄物の適正処理の推進		内線番号	1771
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 9 年度~)
	項	3	清掃費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	塵芥処理費	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
	コード	721312			
関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
ごみの適正処理を推進するため、ごみの収集日程表・ごみの出し方、分け方の作成・配布を行う。なお、ごみ収集日程表・ごみの出し方、分け方の作成は、できるかぎり、企業広告掲載等の方法を用いて、コスト削減を図る。ごみ収集日程表は、3月に次年度のごみ収集予定日を確定し、全戸に配布する。ごみステーションに出された違反ごみに違反シールを貼付し、ごみ出しルールの遵守を促す。ごみ適正化処理啓発に必要な違反シール・ごみ収集プレートの更新・補充を必要に応じて行う。			平成21年度は、ごみ出しカレンダー85,000枚、違反シールの作成50,000枚、ごみ収集プレートを340枚作成した。				
			平成22年度計画				
			平成22年度もごみ出しカレンダー、違反シール、ごみ収集プレートを平成21年度と同枚数作成し、ごみの適正処理を推進していく。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	ごみ出しカレンダーの作成数	枚	84,350	85,000	85,000	85,000	
イ	違反シールの作成数	枚	50,000	50,000	50,000	50,000	
ウ	ごみ収集プレートの作成数	枚	340	340	340	340	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	世帯数	53,893	54,295	54,508	55,072	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	ごみ出しルールを守り、ごみを適正に排出できるようになる。	違反ごみの件数	23,844	24,352	22,000	22,000	
イ	ごみ出しルールを守り、ごみを適正に排出できるようになる。	ごみ出しに関する苦情件数	102	46	46	46	
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	ごみの減量化と適正排出される適正に収集、運搬、処理される	ごみの適正処理に取り組んでいる市民の割合	%	81.6	79.8	76.0	78.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	2,485	平成9年のごみ分別収集に伴い、家庭系ごみの分別と適正排出及びごみ出しルールの徹底を図るため。	ごみの適正処理、資源ごみのリサイクルに対する市民の関心・理解も深まり、当事務事業の効果も出ている。また、平成20年度からごみの分別収集のルールを統一し、全市のなごみの適正処理等を推進している。
	補正予算額	0		
	予算合計	2,485		
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0	稀に、違反シールに記されている意味が分かりづらいとの意見を聞くことがある。	なし。
	その他	0		
	一般財源	1,545		
	支出合計	1,545		

事務事業 コード	721312	事務 事業名	ごみ適正処理啓発事業				担当部	生活環境部
							担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,545		1,545	1,190		1,190	1,190		1,190
消耗品費	1,392		1,392	278		278	278		278
燃料費									
食料費									
印刷製本費	153		153	912		912	912		912
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,545		1,545	1,190		1,190	1,190		1,190

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,545		1,545	1,190		1,190	1,190		1,190
計	1,545		1,545	1,190		1,190	1,190		1,190

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,485 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	2,485 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がごみ出しルールを守り、ごみを適正に排出できるようになることは、ごみの減量やごみの適正処理につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であり、市民に対し市がごみの適正な排出方法等を啓発することは必要不可欠である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	家庭から出るごみを適正に処理するための啓発事業であるため、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	転入者や若年層が比較的多い本市においては、右肩上がりになり成果を向上させることは難しい面もある。引き続き、本事業により地道な啓発・指導を続けていくことが重要と考えている。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民にごみの分け方・出し方を分かりやすく示しこと、分別ルール等を守らない市民を指導することなどが、効率的かつ効果的にできなくなる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ごみ収集日程表・分別表の作成については、企業広告掲載方式(事業実施者からの寄附方式)を導入するなど、経費節減に取り組んでいる。(ただし、事業実施業者や広告掲載企業を集めることが厳しい状況にある。)
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	ごみ収集日程表・分別表については企業広告掲載方式、違反シールの作成については業者に委託している。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としているため公平である。

総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b>
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会が管理するごみステーションでは、ごみの分け方・出し方が定着しており、違反ごみは少ない。しかしながら、転入者や若年層が多い地域などを中心に、ごみ出しルールが徹底されていないごみステーションが見受けられるので、今後も地道に啓発・指導を続けていく必要がある。なお、ごみ収集日程表・分別表について見づらいたの苦情が多数寄せられていたが、レイアウト等を改善した結果苦情がほとんど無くなった。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	721314	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	廃棄物対策グループ
施策名	3	循環型社会の形成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	廃棄物の適正処理の推進		内線番号	1771
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 11 年度~)
	項	3	清掃費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	塵芥処理費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	721314			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、霧島市環境保全協会が市民を対象に行う電気式生ごみ処理機の購入補助事業の実施に必要な経費を補助する。 ○環境保全協会が実施する補助事業の内容 ・補助率 1/3 ・限度額 20,000円			平成21年度は、電気式生ごみ処理機の購入補助を51台行った。				
			平成22年度計画				
				平成22年度も同様に51台の電気式生ごみ処理機の購入補助を行う予定である。			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	補助した電気式生ごみ処理機の数	台	58	51	51	51	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	生ごみをごみステーションに出さなくなる。	市民1日1人当たりの生活系可燃ごみの排出量	g/人日	513	519	517	516
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	・ごみの減量化と適正排出 ・ごみの適正処理	ごみの減量化に取り組んでいる市民の割合	%	81.6	79.8	76.0	78.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	1,600	22年度 (予算)	1,200	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 焼却ごみの量を減らし、ごみ焼却施設にかかる負担を少なくすることにより、施設の延命や処理コストの削減を図るとともに、循環型社会の形成に寄与するため、平成11年4月から実施することとなった。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 全国的に、生ごみのリサイクルに取り組んだり、その実施を検討したりする自治体が増えつつある。本市でも隼人中道地区で生ごみ分別回収を試行的に開始している。
	補正予算額		0				
	予算合計		1,600		1,200		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		922				
	支出合計		922				

事務事業コード	721314	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	922		922	1,200		1,200	1,200		1,200
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	922		922	1,200		1,200	1,200		1,200

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	922		922	1,200		1,200	1,200		1,200
計	922		922	1,200		1,200	1,200		1,200

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	1,600千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,600千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	721314	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が電器式生ごみ処理機を活用するようになると、ごみステーションに出される可燃ごみの量が減少し、ごみの排出量が減るため、ごみの減量化につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うごみの収集運搬作業の軽減や、市及び伊佐北始良環境管理組合のごみ焼却施設の負荷軽減、焼却・飛灰処理のコストを削減につながるため。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	ごみ減量化等を目的とした事業であるため、対象・意図とも妥当である。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	電器式生ごみ処理機が活用されると確実に生ごみの量は減っていくと考えられるが、補助実績が対象人口に比べて極端に少なく、また、生ごみ以外の可燃性ごみの排出状況との兼ね合いがあるので成果が読みづらい。PR活動を広く行うことで補助実績を伸ばし、成果向上に努めたい。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	電器式生ごみ処理機は比較的高額であるため、事業を廃止・休止すれば、購入する市民が減少すると予想される。ごみの減量化の推進に少なからず影響があると考えられる。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上、補助率、限度額を下げると購入実績が減少すると予測される。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	この事業は、霧島市環境保全協会が行う電器式生ごみ処理機の購入補助事業を支援するための事業であり、市民への補助金交付の事務手続はその協会が行っている。このため、人件費等の削減の余地は無い。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が対象であるため公平である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 電器式生ごみ処理機が活用されると確実に生ごみの量は減っていくので、ごみ減量(特に特に生ごみの減量)の観点から、一定の成果は得られていると考えられる。しかしながら、補助実績が対象人口に比べて極端に少なく、また、生ごみ以外の可燃性ごみの排出状況との兼ね合いがあるので成果が読みづらい。今後、更にこの事業のPRに務め、事業成果の向上を図っていく必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>	
<b>平成22年度の取組み概要及び期待される効果</b> 平成22年度は、旧1市6町の各地区の18自治会をモデル地区とし、生ごみ分別リサイクル試行事業を行う。試行事業を行うことで、市民の方々に生ごみ処理(ごみの減量)に関する認識を高めてもらう効果が期待される。	<b>平成23年度に取り組むべき具体的な内容</b> 引き続き、市民の方々にごみの減量化やリサイクルを、より一層認識していただけるように、電器式生ごみ処理機のPRを促進する。

事務事業コード	721320	事務事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業	担当部	生活環境部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	環境衛生課
施策名	3	循環型社会の形成		グループ	廃棄物対策グループ
基本事業名	2	廃棄物の適正処理の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1755
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 50 年代~)
	項	3	清掃費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	塵芥処理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	721320			
関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
自治会等がボランティアで道路、公園、河川等の草刈・樹木の剪定や側溝・路肩の泥上げ等を実施した際に発生する苧草、剪定枝、土砂等(以下「苧草等」という。)の処理を業者等に委託して行う。			平成21年度は、360団体がボランティア清掃廃棄物処理事業を活用した。				
			平成22年度計画				
		平成22年度も同様にこの事業を更に推進していく計画である。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	事業を活用した自治会等の数	団体	437	360	360	360	
イ	苧草等を運搬した車両の数	台	132	136	136	136	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	自治会	自治会数	676	862	862	862	
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	苧草等を適正に処理できる。	適正に処理された苧草等の量	台分	132	136	136	136
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	ごみの減量化と適正排出される適正に収集、運搬、処理される	ごみの減量化等に取り組んでいる市民の割合	%	81.6	79.8	76.0	78.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	4,095	22年度(予算)	4,854	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0				
	予算合計	4,095	4,854			
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,095				
	支出合計	4,095				
					旧国分市・旧隼人町の混住化が進む地域では、自治会等がボランティアで草刈等を実施した際、苧草等を運搬する車両の確保やその処分が困難であったため、昭和50年頃からこの制度が開始されたようである。	平成13年から廃棄物の野外焼却が禁止されたこと、転入者の増加や世代交代により地域住民が野焼き等について敏感に反応するようになったことなどの理由から申請件数が多くなっている。
					自治会関係者から住民サービスの低下や地域の混乱につながるような制度変更を行わないよう要望されている。(国分、隼人、溝辺等の地区ごとにやり方等が少し異なる。)	なし。

事務事業 コード	721320	事務 事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業				担当部	生活環境部
							担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	4,095		4,095	4,854		4,854	4,854		4,854
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	4,095		4,095	4,854		4,854	4,854		4,854

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	4,095		4,095	4,854		4,854	4,854		4,854
計	4,095		4,095	4,854		4,854	4,854		4,854

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	4,095 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	4,095 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	721320	事務事業名	ボランティア清掃廃棄物処理事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティア清掃で排出された野草等を適正に処理することは、ごみの適正処理につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路、排水路、公園、河川等、市が管理する施設等をボランティアで清掃した際に発生する野草等の収集運搬や処分であるため妥当である。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	公共施設等の草刈等は、地域の環境美化・衛生保持のため、長年にわたり自治会がボランティアで実施してきた。自治会の地域活動を支援するとともに、野草等を適正に処理する観点から対象・意図は適切である。
	B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ボランティア清掃を実施する自治会等の金銭的、労力的負担が増大し、ボランティア清掃そのものが消滅していくおそれがある。
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成21年度中に事業見直しについて協議し、22年度から値下げされた単価で委託処理をしているため、これ以上削減することは困難である。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、自治会や委託業者との連絡・調整などの時間を要する事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併以前から国分、溝辺、隼人地区のみで実施されてきた事業であるが、平成21年度中に調整し、翌年度(平成22年度)から全地区で対応できるよう予算の配分等を行ったため、公平・公正である。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 合併以降、事業内容の一元化や類似すると思われる事業との統廃合について検討を重ねてきたが、この事業が地域に根ざした事業として深く定着しているため、無理に事業の一元化や統廃合を行うと地域に混乱を招くおそれがある。21年度は翌年度から全地区で事業が実施できるよう予算配分変更や制度の軽微な変更を行った。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>	<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	721321	事務事業名	不法投棄対策事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		グループ	廃棄物対策グループ
施策名	3	循環型社会の形成		電話番号	45-5111
基本事業名	3	不法投棄の防止		内線番号	1771
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	4	衛生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H7 年度~)
	項	3	清掃費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	塵芥処理費	根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・霧島市環境美化条例
	コード	721321			
関連計画	霧島市一般廃棄物処理計画				

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
不法投棄を未然に防止するため、環境保全協会と連携して、看板設置や監視パトロール等の啓発活動を随時行う。また、不法投棄されたごみの回収を行うとともに、市のごみ処理施設で処理が困難なごみ(自動車部品、消火器、農機具、エアコン、テレビ、洗濯機等)については、民間処理施設等で適正に処理する。			不法投棄を未然に防止するために、看板設置等の啓発活動を行った。平成21年度は、不法投棄124件、回収した処理困難廃棄物は、644件であった。			
			平成22年度計画			
		平成22年度は、啓発活動を更に活発に行い、不法投棄の数を減少していく。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	苦情及び不法投棄等の件数	件	178	124	124	124
イ	回収した処理困難廃棄物	件	198	644	644	644
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民	人口	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	不法投棄されたごみ	不法投棄の件数	198	644	644	644
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	不法投棄をしない、意識を持ってもらう。	苦情及び不法投棄等の件数	179	124	124	124
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	不法投棄をしない	苦情及び不法投棄等の数	179	124	140	130
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,691	2,296	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	2,691	2,296		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,338			
	支出合計	2,338			
				各種リサイクル法が相次いで制定されたことや、環境規制が年々強化されてきたことなどにより不法投棄が社会問題となってきた。また、市民のモラル・マナーの低下等により不適切なごみ処理も多くなってきた。これらを背景に不法投棄対策事業が開始された。	霧島市環境美化条例が制定され、各地域に環境美化推進員が設置された。環境美化推進員からは多くの不法投棄に関する情報が寄せられたり、また、自主的に撤去・回収をしてもらっているが、市民からの苦情・不法投棄処理相談件数ともに大きな変化はない
				民有地(特に山間部等の回収困難場所)についても市に撤去を要請されることがある。	なし。

事務事業 コード	721321	事務 事業名	不法投棄対策事業				担当部	生活環境部
							担当課	環境衛生課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	63		63	156		156	156		156
通信運搬費									
広告料									
手数料	63		63	156		156	156		156
保険料									
13 委託料	2,275		2,275	2,140		2,140	2,140		2,140
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,338		2,338	2,296		2,296	2,296		2,296

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,338		2,338	2,296		2,296	2,296		2,296
計	2,338		2,338	2,296		2,296	2,296		2,296

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	2,691 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,691 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	721321	事務事業名	不法投棄対策事業	担当部	生活環境部
				担当課	環境衛生課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不法投棄防止に係る啓発を行ったり、次の不法投棄を誘発させないよう速やかに不法投棄ごみを処理することは不法投棄の未然防止につながる。
	<b>公共関与の妥当性</b> ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であるため。また、霧島市環境基本条例に基づき、市は廃棄物の発生の抑制、適正な処理を行うことにより積極的に環境への負荷を低減する責務を有するため。
	<b>対象・意図の妥当性</b> ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であるため、見直す必要はない。
B 有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	未然防止については、市民の環境美化への関心やモラル・マナーの低下、長引く景気の低迷、転入・転出者の多さなどの理由から引き続き地道な努力を続けていく必要がある。不法投棄ごみ等の処理については、迅速に対処しているところである。
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不法投棄が増加し、また、不法投棄ごみがそのまま放置されてしまうことが考えられるため、ごみの適正処理の観点のみならず、地域の環境美化や衛生の保持の観点からも悪影響が懸念される。
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費を下げると不法投棄ごみの処理が滞ることが懸念される。
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	単純な不法投棄ごみの撤去作業や監視/パトロール等は、既に民間に委託しており、霧島市環境保全協会と連携して行っている。
D 公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民有地の不法投棄ごみの処理については、原則としてその土地の所有者・管理者の責任において対処してもらっている。
総括	<b>(1) 1次評価者(課長)としての評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 市民の環境美化への関心やモラル・マナーの低下、長引く景気の低迷、転入・転出者の多さなどの理由から現状を維持していくことも厳しい状況である。今後は更に、地域団体、ボランティア団体、企業等、市民と協働で不法投棄の未然防止に努める。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
3 今後の方向性 <PLAN>			
<b>(1) 評価結果にもとづく今後の方向性</b>		<b>(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由</b>	
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要			
<b>(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか</b>			
平成22年度の取組み概要及び期待される効果		平成23年度に取り組むべき具体的な内容	